

局の防災への主な取組 1

1 災害対策及び災害対策室の機能と主な設備の紹介

沖縄総合事務局は災害対策基本法に基づく指定地方行政機関となっており、災害発生時には応急対策活動を行います。

気象台から災害に関する警報が発せられ災害に対処する必要性が生じた場合には、局長を本部長とする沖縄総合事務局災害対策本部が設置されます。

災害対策本部は、総務部、財務部、農林水産部、経済産業部及び運輸部を担当する次長と開発建設部を担当する次長が、副本部長として本部長を補佐し、各部の部長が本部長となり、合議の下で災害対策をとることとしています。

そして、各本部員の指揮のもとに各部担当職員がそれぞれの所管施設の防災業務を担当し、局全体として統一的な防災体制を構築しています。

また、在沖国家機関や沖縄県等の関係機関との連絡調整も図りながら、沖縄県域全体の防災業務に資するよう取り組んでいます。

このため、沖縄総合事務局の庁舎は、防災拠点施設としての安全性を確保するとともに、災害発生時の迅速な対策が可能な施設として整備されています。

その中心的な役割を担うのが、当局2階に設置された災害対策室です。以下、主な設備を紹介します。

大型表示装置

災害対策室には、100型1面、37型12面のディスプレイで構成された映像表示設備が整備されています。

これらの表示装置には気象情報をはじめ、防災ヘリ、衛星通信車等からの撮影映像をリアルタイムで映し出すことができ、災害時の的確な情報収集に大きな役割を果たすことができます。

IPテレビ会議装置

前述の大型表示装置を利用して、災害対策室と道路、ダム関連の事務所を結ぶテレビ会議システムを整備しています。

現場の事務所と災害対策本部の連携がテレビ会議を通じて密接に図られることにより、迅速な災害応急対策の実施が可能となります。



災害対策室（災害対策本部）※正面に大型表示装置

2 緊急災害対策派遣隊（TEC FORCE）の意義と役割

我が国は、その位置、地形、地質、気象等の条件から、世界でも希に見る災害多発地域となつていきます。また、近年は、地球温暖化等による影響により、台風の強大化や集中豪雨の頻発など自然災害が多様多発する傾向にあります。

さらに、こうした自然災害が、広域または大規模になる場合には、地方公共団体等の人員と対応能力に限界が生じることも懸念されます。

こうした状況を受けて国土交通省は、大規模災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、被災地方公共団体等が行う、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策に対する技術的な支援を国として円滑かつ迅速に実施することを目的として、本省及び各地方支分部局に緊急災害対策派遣隊（Technical Emergency Control Force、略称TEC FORCE）を発足しました。

緊急災害対策派遣隊の発足により、これまで災害発生時に地方公共団体等からの派遣依頼を受けて、その都度組織していた体制を事前に整備し、原則として国土交通省本省で派遣指揮を行うことにより、迅速かつ広域にわたる災害対策活動を行うことが可能となりました。

こうした活動を沖縄県域でも実施するため、沖縄総合事務局においても、開発建設部と運輸部に「沖縄総合事務局緊急災害対策派遣隊」を発足させました。

今後、沖縄県内において万一大規模災害が発生した場合は、緊急

沖縄総合事務

災害対策派遣隊が主体的に緊急調査を行い、関係機関と連携して必要な緊急応急対策を実施することとなります。



TEC-FORCEの発足式（平成20年6月）

3 局の防災訓練の実施状況について

大規模災害時等において、災害を軽減するためには、関係機関の間での関係情報等が迅速かつ的確に情報伝達されることが重要です。

沖縄総合事務局では、本土における地方整備局の役割も担っている開発建設部が、防災業務の担当として沖縄気象台、国土地理院沖縄支所、第十一管区海上保安本部、陸上自衛隊第一混成団及び沖縄県等の関係機関と連携して防災訓練に主として取り組んできました。

今年度から新庁舎に移転して施設が充実し、地域の防災拠点としての役割も期待されることから、開発建設部以外の総務部、財務部、農林水産部、経済産業部及び運輸部を含む局全体で防災訓練に取り組むこととなりました。

訓練は、7月2日に風水害、9月25日に地震・津波を想定して実施しました。

このうち9月の地震・津波の防災訓練では、総務部は、災害対策本部の立ち上げ、入居庁舎の安全確認や関係機関及び各部との連絡調整訓練を行い、財務部は所管の国有財産のうち沖縄本島及び石垣島に所在する公務員宿舍の被災情報連絡訓練を行いました。

また、農林水産部は、本島中部のさとうきびほ場、農業用ハウスが被災し、本島南部の漁港施設が影響を受けたとの想定で、情報連絡訓練を実施し、経済産業部は、電気施設、ガス施設及び石油コンビナートにおいて災害が発生したとの想定で情報伝達訓練を行いました。

開発建設部では、所管するダム施設、道路施設、港湾施設、公園施設及び官庁営繕施設がそれぞれ被災したとの想定で、沖縄県や国の関係機関のほか、沖縄建設弘済会、沖縄県建設業協会、日本道路建設業協会沖縄支部及び沖縄県舗装業協会とも連携し、沖縄総合事務局防災ヘリを使ってヘリカ

らの映像を関係機関に送信する訓練や、衛星小型画像伝送装置による想定被災現場の状況調査及び画像配信訓練などを実施するとともに、緊急災害対策派遣隊員（TEC-FORCE）の派遣訓練も実施しました。運輸部は、港に停泊中の船舶やバスターミナルに停車中のバス及びモノレール関連施設が被災したとの想定で被害状況や運航（行）状況等の情報連絡訓練を実施しました。

当局の一体的な訓練はまだ始まったばかりですが、今後回数を積み重ねることにより、各部の連携をより強化し、防災の分野においても国の総合出先機関としての特色が発揮されるよう努めます。



9月に行われた防災訓練（地震・津波）の様相